平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,103 人
	１２年国調	23,982 人
	増減率	-7.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	21,633 人
	１９．３．３１	22,098 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,042	2,628
	18.4	21.0
第２次	3,671	4,409
	33.1	35.3
第３次	5,355	5,450
	48.3	43.6

面積(km²)	325.78
人口密度(人)	68

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
08	3640		
茨城県	大子町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,826,585	19.9	1,826,585	31.6
地方譲与税	185,952	2.0	185,952	3.2
利子割交付金	6,762	0.1	6,762	0.1
配当割交付金	7,015	0.1	7,015	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,743	0.0	3,743	0.1
地方消費税交付金	193,235	2.1	193,235	3.3
ゴルフ場利用税交付金	17,190	0.2	17,190	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80,809	0.9	80,809	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,685	0.1	9,685	0.2
地方特例交付金	7,687	0.1	7,687	0.1
特別交付金	1,998	0.0	1,998	0.0
地方交付税	3,622,280	39.4	3,438,997	59.4
普通交付税	3,438,997	37.4	3,438,997	59.4
特別交付税	183,283	2.0	-	-
（一般財源計）	5,953,256	64.7	5,769,973	99.7
交通安全対策特別交付金	3,337	0.0	3,337	0.1
分担金・負担金	129,213	1.4	-	-
使用料	424,953	4.6	6,446	0.1
手数料	111,276	1.2	-	-
国庫支出金	322,653	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	445,651	4.8	-	-
財産収入	39,041	0.4	4,245	0.1
寄附金	2,900	0.0	-	-
繰入金	340,606	3.7	-	-
繰越金	338,885	3.7	-	-
諸収入	244,886	2.7	2,273	0.0
地方債	839,935	9.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	247,635	2.7	-	-
歳入合計	9,196,592	100.0	5,786,274	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,777,947	97.3	-
法定普通税	1,777,947	97.3	-
市町村民税	744,607	40.8	-
個人均等割	26,081	1.4	-
所得割	589,946	32.3	-
法人均等割	36,928	2.0	-
法人税割	91,652	5.0	-
固定資産税	881,009	48.2	-
うち純固定資産税	871,827	47.7	-
軽自動車税	40,768	2.2	-
市町村たばこ税	111,563	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	48,638	2.7	-
法定目的税	48,638	2.7	-
入湯税	48,638	2.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,826,585	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,196,592	8,915,534
	歳出総額	8,670,216	8,576,649
	歳入歳出差引	526,376	338,885
	翌年度に繰越すべき財源	159,477	45,459
	実質収支	366,899	293,426
	単年度収支	73,473	-67,145
	積立金	180,838	248,384
	繰上償還金	404	-
	積立金取崩し額	180,000	180,000
	実質単年度収支	74,715	1,239

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	218	751,620	3,448
	うち技能労務員	49	156,530	3,194
	教育公務員	6	21,600	3,600
	消防職員	43	145,870	3,392
	臨時職員	-	-	-
	合計	267	919,090	3,442

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.02.01	6,210
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.02.01	4,860
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.02.01	4,500
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	4.07.01	3,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	4.07.01	2,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	13	4.07.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,739,198	31.6	2,505,400	2,422,979	40.2
うち職員給	1,813,591	20.9	1,669,966	-	-
扶助費	680,079	7.8	314,148	313,627	5.2
公債費	1,615,873	18.6	1,591,332	1,526,723	25.3
内訳 元利償還金	1,615,813	18.6	1,591,272	1,526,663	25.3
内訳 一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
（義務的経費計）	5,035,150	58.1	4,410,880	4,263,329	70.7
物件費	1,234,407	14.2	689,412	571,283	9.5
維持補修費	38,684	0.4	18,722	18,722	0.3
補助費等	354,817	4.1	270,717	179,228	3.0
うち一部事務組合負担金	12,414	0.1	12,414	9,089	0.2
繰出金	807,027	9.3	738,184	623,692	10.3
積立金	181,871	2.1	180,000	-	-
投資・出資金・貸付金	15,482	0.2	380	380	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,002,778	11.6	225,992		
うち人件費	31,155	0.4	31,155		
内訳 普通建設事業費	993,667	11.5	222,642		
内訳 うち補助	199,750	2.3	8,397		
内訳 うち単独	681,902	7.9	212,830		
内訳 災害復旧事業費	9,111	0.1	3,350		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,670,216	100.0	6,534,287		

経常経費充当一般財源等計	
	5,656,634 千円
経常収支比率	
93.7 %	97.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	7,060,663 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	112,432	1.3	-	112,432
総務費	1,508,481	17.4	95,596	1,230,509
民生費	1,907,581	22.0	613	1,380,882
衛生費	772,290	8.9	78,907	575,830
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	513,602	5.9	252,705	334,089
商工費	386,833	4.5	207,045	77,060
土木費	640,886	7.4	282,795	197,116
消防費	418,186	4.8	8,419	404,426
教育費	784,941	9.1	67,587	627,261
災害復旧費	9,111	0.1	-	3,350
公債費	1,615,873	18.6	-	1,591,332
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,670,216	100.0	993,667	6,534,287

公営事業等への繰出	
合計	839,497
下水道	52,149
上水道	9,273
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	257,875
その他	520,200

国民健康保険事業の状況	
実質収支	112,267
再差引収支	49,916
加入世帯数（世帯）	5,381
被保険者数（人）	11,193
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	156

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,842,268	1,814,210
基準財政需要額	5,290,313	5,264,169
標準税収入額等	2,341,391	2,300,298
標準財政規模	5,780,388	5,750,386
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	6.1	5.1
経常一般財源等比率(%)	96.0	101.2
公債費負担比率(%)	22.5	23.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.6	16.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	149.8	-
積立金現在高 財調	356,107	355,269
積立金現在高 減債	11,471	11,444
積立金現在高 特定目的	283,339	426,818
地方債現在高	9,625,366	10,222,299
うち政府資金	7,395,743	7,801,128
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	510,380	592,523
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	208,805	209,116
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,048	50,001

徴収率(%) 現年・計				
合計	94.0	76.2	93.4	69.4
市町村民税	96.8	93.5	97.5	93.3
純固定資産税	90.3	62.9	89.2	56.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。